

議案第 60 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）の一部
を次のように改正する。

第 1 条中「第 19 条第 1 項及び第 2 項」を「第 19 条第 1 項から第 3
項まで及び第 5 項」に改める。

第 14 条第 2 号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く。」
の次に「次条において同じ。」を加える。

第 15 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条
第 1 項を次のように改める。

育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第
1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認
は、30 分を単位として行うものとする。

第 15 条第 2 項及び第 3 項中「部分休業の承認に」を「第 1 号部分休
業の承認に」に改め、同条の次に次の 4 条を加える。

（第 2 号部分休業の承認）

第 15 条の 2 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求
する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）
の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に
掲げる場合にあつては、当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を
承認することができる。

- (1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある
場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたと
き 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

2 勤務時間条例第16条の3第1項、勤務時間条例第18条第2項の規定に基づく規則又は幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の3第1項の規定による子育て部分休暇の承認を受けている職員については、第2号部分休業を承認することはできない。

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第15条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第15条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの平均勤務時間(全勤務日の勤務時間の合計を当該全勤務日の日数で除して得た時間(その時間に1分未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間)をいう。)に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第15条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第16条中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部

分休業」に改める。

第 17 条中「第 11 条の規定は、部分休業について準用」を「育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときと」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）

第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和 8 年 3 月 31 日までの間における同条第 1 項に規定する部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例第 15 条の 4 の規定の適用については、同条第 1 号中「77 時間 30 分」とあるのは「38 時間 45 分」と、同条第 2 号中「10」とあるのは「5」とする。

(提案理由)

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、部分休業制度に係る規定を改める必要がある。